

札幌市半導体設計産業海外案件受託促進に向けた実態調査業務に係る質問と回答について

No	記載箇所	質 問 内 容	回 答
1	提案説明書 3(4) 「事業規模」 仕様書 5(1)ア	海外現地調査に伴う渡航費、宿泊費、現地交通費その他の実費は、事業規模11,000,000円（消費税及び地方消費税を含む）の範囲内にすべて含めて提案する必要がありますか。	海外現地調査に伴う渡航費、宿泊費、現地交通費その他の実費を含め、本業務の遂行に必要な一切の経費は、提案説明書 3(4) に定める事業規模（11,000,000円／消費税及び地方消費税を含む）の範囲内に全て含めて提案してください。
2	提案説明書 5、6(2) 「参加資格要件」 「参加意向書の提出」	令和8年8月1日から有効となる札幌市競争入札参加資格（物品・役務）を有する予定です。当該資格を用いて本企画競争に参加する場合、参加意向書（様式2）以外に、参加資格の確認のため提出すべき書類はありますか。	参加意向書（様式2）の提出時点で「札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）」への登録が確認できる場合（令和8年8月1日付けで資格が有効となる場合を含みます）は、原則として参加意向書以外の資格確認書類の提出は不要です（本市にて名簿登録状況を確認します）。
3	提案説明書 6(3)イ	企画提案書等の副本について、提案事業者を特定可能な記載は行わないこととされていますが、過去の業務実績を記載する際、事業者が特定されない範囲であれば、業務の概要や発注者の属性等を記載してよろしいでしょうか。	提案事業者が特定されないよう配慮（自社名の不記載や「民間企業」「〇〇自治体」等の抽象化）した記載であれば、過去の業務概要や発注者の属性等を記載して差し支えありません。

4	提案説明書 8(1) 審査基準(3)「業務全般」	審査基準には「半導体産業及び国際法務に関する知識・経験を有する総括責任者の配置など」とありますが、これらの知識・経験を一人の総括責任者がすべて有する必要がありますか。それとも、総括責任者の下に、半導体産業及び国際法務の外部専門家又は再委託先を配置し、実施体制全体として当該専門性を確保することでも要件を満たしますか。	本業務を確実かつ円滑に遂行できる体制であれば、必ずしも総括責任者一人が全ての知識・経験を兼ね備えている必要はありません。受託者が業務全体を直接統括・管理することを前提とし、外部専門家の活用や一部再委託を行うことで、実施体制全体として必要な専門性や知見を確保する提案も可能です。なお、一部再委託を行う場合は、企画提案書においてその範囲や理由、実施体制等を明示してください（業務の主たる部分を一括して再委託することはできません）。提案された執行体制の実効性や妥当性については、企画選考委員会において総合的に評価します。
5	仕様書 5(1)ア 「重点地域の選定（調査設計）」	現地調査（対面ヒアリング）について、提案時点で必須となる訪問地域、訪問国・地域数又は対面ヒアリング件数等の最低要件はありますか。また、調査対象の確保、効率性及び予算等を踏まえ、委託者との協議により、現地調査の全部又は大部分をオンラインヒアリングに代替する提案は可能ですか。	訪問地域や件数についての必須となる最低要件は定められていませんが、仕様書 5(1)アに示す基本地域（北米、欧州、アジア等）での現地対面調査を原則としています。ただし、仕様書 5(1)イに定めるターゲット企業リスト（目安5～10社程度）や支援機関等へのヒアリングを通じて生のニーズを十分に把握できる内容であれば、調査対象の確保、効率性及び予算等を踏まえ、委託者との協議により現地調査をオンラインヒアリングで補完または一部代替する提案を行うことは可能です。提案内容の実効性や妥当性については選考委員会において総合的に評価します。
6	仕様書 5(1)ウ 「ヒアリング（オンライン+現地）」	ターゲット企業から直接ヒアリングへの協力を得ることが困難な場合、業界団体、支援機関、大学連携組織、業界専門家又は海外企業の発注・調達経験者等へのヒアリングにより、調査内容を補完又は一部代替することは認められますか。	仕様書 5(1)ウに示す通り、支援機関や業界団体等へのヒアリングも本業務の調査対象に含まれています。ターゲット企業から直接協力を得ることが困難な場合において、これらの機関や専門家等へのヒアリングにより調査内容を補完または一部代替する提案は可能です。生のニーズや具体的な課題を引き出す上での提案の妥当性や実効性については選考委員会において総合的に評価します。
7	仕様書 5(2)ア「参画する市内半導体設計企業の募集・選定」	市内参画企業について「5社程度」を目安とありますが、募集の結果、参画企業が5社に満たない場合も、集まった企業数で業務を進める想定でよろしいでしょうか。	募集の結果、参画する市内半導体設計企業が5社に満たない場合であっても、集まった企業数で業務を進める想定です。なお、実際の選定数および選定手順等については、委託者と協議の上で決定します。

8	仕様書 5(2)ウ 「対外プロモーション素材の整備」	英語の紹介資料について、想定する媒体、制作物の点数、ページ数及び納品形式に最低要件はありますか。また、「Web」を提案する場合、Webサイトの設計・構築・公開までを業務範囲に含む想定でしょうか。それとも、掲載用の英語原稿、構成案及びデザインデータ等の作成までを想定されていますか。	英語紹介資料の媒体、点数、ページ数、納品形式等の最低要件は設定しておりません。本業務におけるプロモーション素材は、海外接触時に再利用可能な標準フォーマットの整備を目的としています。Webによる展開を提案する場合においても、Webサイトの構築・公開までを範囲に含むか、掲載用データ等の作成にとどめるかを含め、予算の範囲内で最も効果的な手法をご提案ください（具体的な納品形式や作業範囲は選定後に委託者と協議の上で決定します）。
9	仕様書 5(4) 「調査結果の要約」	最終報告書について、想定するページ数、言語、ファイル形式及び報告書本編・概要版等の構成に指定はありますか。また、最終報告書以外に、中間報告書、ヒアリング記録、企業別評価票、ターゲット企業リスト等について、提出すべき成果物又は指定様式があればご教示ください。	最終報告書のページ数、ファイル形式、構成等に特段の指定はありませんが、日本語での作成を基本とし、仕様書 5(4)ア～キに示す項目や、ヒアリング記録、ターゲット企業リスト等、調査・分析結果が明確に確認できる構成・内容としてください。なお、中間報告の実施有無や実施時期については、本業務のスケジュール案の一部として企画提案書の中に含めてご提示ください。提出成果物の詳細・様式等については、契約締結後に委託者と協議の上で決定します。